

介護報酬単位の見直し案(地域密着型サービス(新規))

現 行	制 定 案
	<p>○指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(仮称)</p> <p>指定地域密着型サービス介護給付費単位表</p>
	<p>1 夜間対応型訪問介護費</p> <p>イ 夜間対応型訪問介護費(Ⅰ) 別に厚生労働大臣が定める単位数</p> <p>ロ 夜間対応型訪問介護費(Ⅱ) 1月につき2,760単位</p>
	<p>注1 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして市町村長に届け出た指定夜間対応型訪問介護事業所(指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第○号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。)第○条第○項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。以下同じ。)の夜間対応型訪問介護従事者が、指定夜間対応型訪問介護(指定地域密着型サービス基準第○条第○項に規定する指定夜間対応型訪問介護をいう。以下同じ。)を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。</p>
	<p>※ 別に厚生労働大臣が定める単位数は以下のとおり</p> <p>○基本夜間対応型訪問介護費 1月につき1,000単位</p> <p>○定期巡回サービス費 1回につき347単位</p> <p>注 利用者に対して、指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等が、定期巡回サービス(指定地域密着型サービス基準第○条第○項に規定する指定夜間対応型訪問介護をいう。以下同じ。)を行った場合に算定する。</p> <p>○随時訪問サービス費(Ⅰ) 1回につき580単位</p> <p>注 利用者に対して、指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等が、随時訪問サービス(指定地域密着型サービス基準</p>

第○条第○項に規定する指定夜間対応型訪問介護をいう。以下同じ。を行った場合に算定する。

○随時訪問サービス費 (Ⅱ) 1回につき780単位

注 次の要件(※)を満たす場合であって、同時に2人の訪問介護員等が1人の利用者に対して随時訪問サービスを行った場合に算定する。

(※) 2人の訪問介護員等により訪問介護を行うことについて利用者又はその家族等の同意を得ている場合であって、次のいずれかに該当する場合

- ・ 利用者の身体的理由により1人の訪問介護員等による介護が困難と認められる場合
- ・ 暴力行為等が認められる場合
- ・ 長期間訪問を受けていない利用者からの通報を受けて随時訪問サービスを提供する場合
- ・ その他利用者の状況等から判断して上記に準ずると認められる場合

※ 別に厚生労働大臣が定める施設基準の内容は以下のとおり。

○夜間対応型訪問介護費 (Ⅰ)の基準

・ オペレーションセンターを設置している場合。

○夜間対応型訪問介護費 (Ⅱ)の基準

・ オペレーションセンターを設置していない場合 (ただし、オペレーションセンターを設置している事業所が夜間対応型訪問介護費 (Ⅰ)に代えて当該単位を算定することも可能。)

2 別に厚生労働大臣が定める者が定期巡回サービス又は随時訪問サービスを行う場合は、平成21年3月31日までの間、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。

※ 別に厚生労働大臣が定める者の内容は以下のとおり。

○ 3級課程の訪問介護員

※ 3級課程の訪問介護員に係る介護報酬上の評価については、平成21年3月31日をもって廃止する。

3 利用者が短期入所生活介護、短期入所療養介護もしくは特定施設入居者生活介護又は小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護若しくは地域密着型特定施設入居者生活介護を受けている間は、夜間対応型訪問介護費は、算定しない。

※ 別に厚生労働大臣が定める市町村から指定を受けて行う夜間対応型訪問介護については、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定するものとする。(平成 19 年 4 月から算定することとする。)

(注) 市町村が独自に設定した指定基準において、サービスの質を確保するための特別な要件を課している場合等で、市町村からの申請に基づき厚生労働大臣が個別に認定したときは、市町村が通常の報酬よりも高い報酬を算定することを可能とする。

2 認知症対応型通所介護費

1 認知症対応型通所介護費 (1)

(1) 認知症対応型通所介護費 (1)

(-) 所要時間 3 時間以上 4 時間未満の場合

a 経過的要介護	493 単位
b 要介護 1	526 単位
c 要介護 2	578 単位
d 要介護 3	630 単位
e 要介護 4	682 単位
f 要介護 5	735 単位

(二) 所要時間 4 時間以上 6 時間未満の場合

a 経過的要介護	668 単位
b 要介護 1	715 単位
c 要介護 2	789 単位
d 要介護 3	864 単位
e 要介護 4	938 単位
f 要介護 5	1,013 単位

(三) 所要時間 6 時間以上 8 時間未満の場合

a 経過的要介護	901 単位
b 要介護 1	967 単位

c 要介護2	1,071 単位
d 要介護3	1,175 単位
e 要介護4	1,280 単位
f 要介護5	1,384 単位

(2) 認知症対応型通所介護費 (II)

(一) 所要時間 3 時間以上 4 時間未満の場合

a 経過的要介護	448 単位
b 要介護1	477 単位
c 要介護2	523 単位
d 要介護3	570 単位
e 要介護4	617 単位
f 要介護5	663 単位

(二) 所要時間 4 時間以上 6 時間未満の場合

a 経過的要介護	603 単位
b 要介護1	645 単位
c 要介護2	711 単位
d 要介護3	778 単位
e 要介護4	844 単位
f 要介護5	911 単位

(三) 所要時間 6 時間以上 8 時間未満の場合

a 経過的要介護	810 単位
b 要介護1	869 単位
c 要介護2	962 単位
d 要介護3	1,055 単位
e 要介護4	1,148 単位
f 要介護5	1,241 単位

□ 認知症対応型通所介護費 (I)

(I) 3 時間以上 4 時間未満の場合

(一) 経過的要介護	226 単位
(二) 要介護1	235 単位
(三) 要介護2	243 単位
(四) 要介護3	252 単位
(五) 要介護4	260 単位
(六) 要介護5	269 単位

(2) 4 時間以上 6 時間未満の場合

(一) 経過的要介護	323 単位
(二) 要介護 1	335 単位
(三) 要介護 2	348 単位
(四) 要介護 3	360 単位
(五) 要介護 4	372 単位
(六) 要介護 5	384 単位
(3) 6 時間以上 8 時間未満の場合	
(一) 経過的要介護	452 単位
(二) 要介護 1	469 単位
(三) 要介護 2	486 単位
(四) 要介護 3	503 単位
(五) 要介護 4	520 単位
(六) 要介護 5	537 単位

注 1 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型通所介護事業所(指定地域密着型サービス基準第〇条第〇項に規定する指定認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。)において、指定認知症対応型通所介護(指定地域密着型サービス基準第〇条第〇項に規定する指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。)を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、現に要した時間ではなく、認知症対応型通所介護計画に位置付けられた内容の指定認知症対応型通所介護を行うのに要する標準的な時間で、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

- ※ 別に厚生労働大臣が定める施設基準の内容は以下のとおり。
- ① 認知症対応型通所介護費 (I) の施設基準
 - ・ 単独型指定認知症対応型通所介護を行う事業所であること。
 - ② 認知症対応型通所介護費 (II) の施設基準
 - ・ 併設型指定認知症対応型通所介護を行う事業所であること。
 - ③ 認知症対応型通所介護費 (II) の施設基準
 - ・ 共用型指定認知症対応型通所介護を行う事業所であること。

※ ①及び②については、認知症対応型通所介護の単位当たりの
利用定員が「10人以下」とあるのを「12人以下」と改正する。

- 2 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者に対して、所要時間 2 時間以上 3 時間未満の指定認知症対応型通所介護を行う場合は、注 1 の施設基準に掲げる区分に従い、所定単位数の 100 分の 70 に相当する単位数を算定する。
- 3 日常生活上の世話を行った後に引き続き所要時間 6 時間以上 8 時間未満の指定認知症対応型通所介護を行った場合又は所要時間 6 時間以上 8 時間未満の指定認知症対応型通所介護を行った後に引き続き日常生活上の世話を行った場合であつて、当該指定認知症対応型通所介護の所要時間と当該指定認知症対応型通所介護の前後に行つた日常生活上の世話の所要時間を通算した時間(以下この注において「算定対象時間」という。)が 8 時間以上となるときは、算定対象時間が 8 時間以上 9 時間未満の場合は 50 単位を、9 時間以上 10 時間未満の場合は 100 単位を所定単位数に加算する。
- 4 指定認知症対応型通所介護を行う時間帯に 1 日 120 分以上、専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マツサージ指圧師を 1 名以上配置しているものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型通所介護の単位(指定地域密着型サービス基準第〇条第〇項に規定する指定認知症対応型通所介護の単位をいう。)の利用者に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合には、個別機能訓練加算として、1 日につき 27 単位を所定単位数に加算する。
- 5 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、1 日につき 50 単位を所定単位数に加算する。
- 6 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、低栄養状態にある又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別的に実施される栄養食事相談等の栄養管理であつて、利用者

の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注において「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、栄養マネジメント加算として、3月以内の期間に限り1月に2回を限度として100単位を所定単位数に加算する。ただし、栄養改善サービスの開始から3月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、低栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

イ 管理栄養士を1名以上配置していること。

ロ 利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ハ 利用者ごとの栄養ケア計画に従い管理栄養士等が栄養改善サービスを行っていると、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

ニ 利用者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価すること。

ホ 別に厚生労働大臣の定める基準に適合している指定認知症対応型通所介護事業所であること。

※ 別に厚生労働大臣の定める基準の内容は以下のとおり。

○ 別の告示で定める定員利用・人員基準に適合していること。

7 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、口腔機能が低下している又はそのおそれのある利用者に対し、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であつて、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注において「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、口腔機能向上加算として、3月以内の期間に限り1月に2回を限度として100単位を所定単位数に加算する。ただし、口腔機能向上サービスの開始から3月ごとの利用者の口腔機能の評価の結果、口腔機能が向上せず、口腔機能向上サービスを引き

続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

イ 言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員を1名以上配置していること。

ロ 利用者の口腔機能を利用開始時に把握し、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画を作成していること。

ハ 利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画に従い言語聴覚士、歯科衛生士若しくは看護職員が口腔機能向上サービスを行っているとともに、利用者の口腔機能を定期的に記録していること。

ニ 利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画の進捗状況を定期的に評価すること。

ホ 別に厚生労働大臣の定める基準に適合している指定認知症対応型通所介護事業所であること。

※ 別に厚生労働大臣の定める基準の内容は以下のとおり。

○ 別の告示で定める定員利用・人員基準に適合していること。

8 利用者が短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護又は小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護若しくは地域密着型特定施設入居者生活介護を受けている間は、認知症対応型通所介護費は、算定しない。

3 小規模多機能型居宅介護費

イ 小規模多機能型居宅介護費（1月につき）

(1) 経過的要介護	4,469 単位
(2) 要介護 1	11,430 単位
(3) 要介護 2	16,325 単位
(4) 要介護 3	23,286 単位
(5) 要介護 4	25,597 単位
(6) 要介護 5	28,120 単位

注 1 指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス

※ 月途中で登録又は登録を解除した場合には、日割りで算定

基準第〇条第〇項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。)に登録した者について、登録者の要介護状態区分に依じて、登録している期間1月につきそれぞれ所定単位数を算定する。ただし、登録者の数又は小規模多機能型居宅介護従事者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 利用者が短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護又は認知症対応型共同生活介護若しくは地域密着型特定施設入居者生活介護を受けている間は、小規模多機能型居宅介護費は、算定しない。

※ 小規模多機能型居宅介護を受けている間は算定しない指定居宅サービス費・地域密着型介護サービス費
訪問介護費、訪問入浴介護費、通所介護費、通所リハビリテーション費、短期入所生活介護費、短期入所療養介護費、特定施設入居者生活介護費
夜間対応型訪問介護費、認知症対応型通所介護費、認知症対応型共同生活介護費、地域密着型特定施設入居者生活介護費、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費

3 他の指定小規模多機能型居宅介護事業所において小規模多機能型居宅介護費を算定している者については、別に小規模多機能型居宅介護費は算定しない。

ロ 初期加算 30 単位

注 指定小規模多機能型居宅介護事業所に登録した日から起算して30日以内の期間については、初期加算として、1日につき所定単位数を加算する。30日を超える病院又は診療所への入院後に指定小規模多機能型居宅介護の利用を再び開始した場合も、同様とする。

※ 別に厚生労働大臣が定める市町村から指定を受けて行う小規模多機能型居宅介護については、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定するものとする。(平成19年4月から算定することとする。)

【参考】 現行の認知症対応型共同生活介護費

10 認知症対応型共同生活介護費

イ 認知症対応型共同生活介護費(1日につき)

(1) 要介護 1	796 単位
(2) 要介護 2	812 単位
(3) 要介護 3	828 単位
(4) 要介護 4	844 単位
(5) 要介護 5	861 単位

注 1 指定認知症対応型共同生活介護事業所(指定居宅サービス基準第 157 条第 1 項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。以下同じ。)において、指定認知症対応型共同生活介護(指定居宅サービス基準第 156 条に規定する指定認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。)を行った場合に、利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は介護従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

(注) 市町村が独自に設定した指定基準において、サービスの質を確保するための特別な要件を課している場合等で、市町村からの申請に基づき厚生労働大臣が個別に認定したときは、市町村が通常の報酬よりも高い報酬を算定することを可能とする。

4 認知症対応型共同生活介護費

イ 認知症対応型共同生活介護費(1日につき)

(1) 要介護 1	831 単位
(2) 要介護 2	848 単位
(3) 要介護 3	865 単位
(4) 要介護 4	882 単位
(5) 要介護 5	900 単位

ロ 短期利用共同生活介護費(1日につき)

(1) 要介護 1	861 単位
(2) 要介護 2	878 単位
(3) 要介護 3	895 単位
(4) 要介護 4	912 単位
(5) 要介護 5	930 単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型共同生活介護事業所(指定地域密着型サービス基準第 0 条第 0 項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。以下同じ。)において、指定認知症対応型共同生活介護(指定地域密着型サービス基準第 0 条に規定する指定認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。)を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の 100 分の 97 に相当する単位数を算定する。なお、利用者の数又は介護従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

※ 短期利用共同生活介護費の施設基準は以下のとおり。

- 当該指定認知症対応型共同生活介護事業所が最初に指定を受けてから3年以上を経過していること。
- 当該指定認知症対応型共同生活介護事業所の共同生活住居の定員の範囲内で、空いている居室や短期利用者専用の居室等を利用するものであること。
- 一の共同生活住居に一名を上限とすること。
- あらかじめ30日以内の利用期間を定めること。
- 短期利用を実施するために必要な職員の資質(※)が確保されていること。
- (※) 次のいずれかを受講した職員が配置されていること。
 - ア 認知症介護実務者研修専門課程(平成16年度まで)
 - 又は認知症介護実践研修(実践リーダー研修)(平成17年度以降)
 - イ 認知症介護指導者養成研修

※ 別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準の具体的内容は以下のとおり。

- 指定認知症対応型共同生活介護事業所ごとに1以上(※)
- (※) 3つ以上の共同生活住居がある場合は、2つの共同生活住居ごとに1以上

(削除)

- 2 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定認知症対応型共同生活介護を行うものとして都道府県知事に届け出た指定認知症対応型共同生活介護事業所において、当該基準による指定認知症対応型共同生活介護を行った場合は、夜間ケア加算として、1日につき71単位を所定単位数に加算する。
- ロ 初期加算 30単位

注 入居した日から起算して30日以内の期間については、初期加算として、1日につき所定単位数を加算する。

ハ 初期加算

注 イについて、入居した日から起算して30日以内の期間については、初期加算として、1日につき所定単位数を加算する。

ニ 医療連携体制加算

39単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型共同生活介護事業所において、当該基準による指定認知症対応型共同生活介護を行った場合は、医療連携体制加算として、1日につき所定単位数を加算する。

※ 別に厚生労働大臣が定める基準の内容は以下のとおり。

イ 当該指定認知症対応型共同生活介護事業所の職員として、又は病院若しくは診療所若しくは指定訪問看護ステーションとの契約により、看護師を1名以上配置していること。

ロ 看護師による24時間連絡体制を確保していること。

ハ 重度化した場合における対応に係る指針を定め、入居の際に、入居者又はその家族等に対して、当該指針の内容を説明し、同意を得ていること。

5 地域密着型特定施設入居者生活介護費

イ 地域密着型特定施設入居者生活介護費（1日当たり）

(1) 要介護 1	549 単位
(2) 要介護 2	616 単位
(3) 要介護 3	683 単位
(4) 要介護 4	750 単位
(5) 要介護 5	818 単位

注 1 指定地域密着型特定施設（指定地域密着型サービス基準第〇条第〇項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。以下同じ。）において、指定地域密着型特定施設入居者生活介護（同項に規定する指定地域密着型特定施設入居者生活介護をいう。）を行った場合に、利用者の要介護状態区分に依じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、看護職員又は介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を1名以上配置しているものとして市町村長に届け出た指定特定施設において、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者（以下「利用者」という。）に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員等が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合には、個別機能訓練加算として、1日につき12単位を加算する。

ロ 夜間看護体制加算

10 単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして市町

村長に届け出た指定地域密着型特定施設において、利用者に対して、指定地域密着型特定施設入居者生活介護を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

※ 別に厚生労働大臣が定める施設基準の内容は以下のとおり。

イ 常勤の看護師（※）を1名以上配置し、看護に係る責任者を配置していること。

※ 平成19年3月31日までの間は、常勤の看護職員で差し支えないものとする。

ロ 看護職員により、又は病院若しくは診療所若しくは訪問看護ステーションとの連携により、利用者に対して、24時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて健康上の管理等を行う体制を確保していること。

ハ 重度化した場合における対応に係る指針を定め、入居の際に、入居者又はその家族等に対して、当該指針の内容を説明し、同意を得ていること。

6 地域密着型介護福祉施設サービス

イ 地域密着型介護福祉施設サービス費

(1) 地域密着型介護福祉施設サービス費(1)(1日につき) (従来型個室)

(一) 要介護1	577 単位
(二) 要介護2	648 単位
(三) 要介護3	718 単位
(四) 要介護4	789 単位
(五) 要介護5	859 単位

(2) 地域密着型介護福祉施設サービス費(1)(1日につき) (多床型)

(一) 要介護1	639 単位
(二) 要介護2	710 単位
(三) 要介護3	780 単位
(四) 要介護4	851 単位
(五) 要介護5	921 単位

ロ ユニット型地域密着型介護福祉施設サービス費

(1) ユニット型地域密着型介護福祉施設サービス費(1)(1日につき)

(一) 要介護1	657 単位
----------	--------

ハ及びニについては、平成21年3月末までの経過的な報酬設定

(二) 要介護2	728 単位
(三) 要介護3	798 単位
(四) 要介護4	869 単位
(五) 要介護5	929 単位
(2) ユニット型地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)(1日につき)	
〈ユニット型個室〉	
(一) 要介護1	657 単位
(二) 要介護2	728 単位
(三) 要介護3	798 単位
(四) 要介護4	869 単位
(五) 要介護5	929 単位
ハ 経過的地域密着型介護福祉施設サービス費	
(Ⅰ) 経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(1日につき)	
(一) 経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅰ)〈多床型〉	
a 要介護1	741 単位
b 要介護2	808 単位
c 要介護3	876 単位
d 要介護4	943 単位
e 要介護5	1,010 単位
(二) 経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)〈多床型〉	
a 要介護1	803 単位
b 要介護2	870 単位
c 要介護3	938 単位
d 要介護4	1,005 単位
e 要介護5	1,072 単位
(2) 旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(1日につき)	
(一) 旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅰ)〈従来型個室〉	
a 要介護1	741 単位
b 要介護2又は要介護3	845 単位
c 要介護4又は要介護5	976 単位
(二) 旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)〈多床型〉	
a 要介護1	803 単位

b 要介護2又は要介護3 907 単位
 c 要介護4又は要介護5 1,038 単位
 ニ ユニット型指定介護老人福祉施設における経過的地域密着型介護福祉施設サービス

(1) ユニット型経過的地域密着型介護福祉施設サービス費（1日につき）

(一) ユニット型経過的地域密着型介護福祉施設サービス費 (I)

<ユニット型個室>

a 要介護1 808 単位
 b 要介護2 875 単位
 c 要介護3 943 単位
 d 要介護4 1,010 単位
 e 要介護5 1,077 単位

(二) ユニット型経過的地域密着型介護福祉施設サービス費 (II)

<ユニット型準個室>

a 要介護1 808 単位
 b 要介護2 875 単位
 c 要介護3 943 単位
 d 要介護4 1,010 単位
 e 要介護5 1,077 単位

(2) ユニット型旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費（1日につき）

(一) ユニット型旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費 (I) <ユニット型個室>

a 要介護1 808 単位
 b 要介護2又は要介護3 912 単位
 c 要介護4又は要介護5 1,043 単位

(二) ユニット型旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費 (II) <ユニット型準個室>

i 要介護1 808 単位
 ii 要介護2又は要介護3 912 単位
 iii 要介護4又は要介護5 1,043 単位

注1 イ、ロ、ハ(1)及びニ(1)について、別に厚生労働大臣が定める施設基準（※1）に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準（※2）を満たすも

のとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設（介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第0条第0項第0号に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下同じ。）において、指定地域密着型介護福祉施設サードス（同号に規定する指定地域密着型介護福祉施設サードスをいう。以下同じ。）（介護保険法施行法（平成9年法律第124号）第13条第1項に規定する旧措置入所者（以下「旧措置入所者」という。））に対して行われるものを除く。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準（※3）に掲げる区分に従い、入所者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。なお、入所者の数又は介護職員、看護職員（看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）若しくは介護支援専門員（法第79条第2項第2号に規定する介護支援専門員をいう。以下同じ。）の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

（※1）別に厚生労働大臣が定める施設基準の内容は以下のとおり。

○イ及びロ

ハ及びニの施設基準を満たす施設以外の地域密着型介護老人福祉施設であること。

○ハ(1)及びニ(1)

平成18年3月31日以前に指定介護老人福祉施設の指定を受けた定員26人以上29人以下の施設であつて、地域密着型介護老人福祉施設とみなされたもの。

（※2）別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準の内容は以下のとおり。

○イ及びハ(1)〔従来型個室・多床室〕

当該地域密着型介護老人福祉施設の入所者と併設する短期入所生活介護の利用者を合計した数が25以下なら1以上、26以上60以下なら2以上等（従来どおり）

○ロ及びニ(1)〔ユニット型個室・ユニット型準個室〕

2 ユニットにつき 1 以上（指定基準の改正に対応）

（※3）別に厚生労働大臣が定める基準の内容は以下のとおり。

- イ (1) 及びハ (1) (一) 従来型個室
- イ (2) 及びハ (1) (二) 多床室
- ロ (1) 及びニ (1) (一) ユニット型個室
- ロ (2) 及びニ (1) (二) ユニット型準個室

2. ハ (2) 及びニ (2) については、別に厚生労働大臣が定める施設基準（※1）に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準（※2）を満たすものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設において、指定地域密着型介護福祉施設サービス（旧措置入所者）に対して行われるものに限る。）を行った場合に、別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分（※3）に従い、入所者の介護の必要の程度に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の 100 分の 97 に相当する単位数を算定する。なお、入所者の数又は介護職員、看護職員若しくは介護支援専門員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

（※1）別に厚生労働大臣が定める施設基準の内容は以下のとおり。

- 平成 18 年 3 月 31 日以前に指定介護老人福祉施設の指定を受けた定員 26 人以上 29 人以下の施設であって、地域密着型介護老人福祉施設とみなされたもの。

（※2）別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準の内容は以下のとおり。

- ハ (1) [従来型個室・多床室] 当該地域密着型介護老人福祉施設の入所者と併設する短期